

## 中間個別財務諸表（平成 28 年 3 月期中間期）の概要

## 農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 鳥井 一美

問合せ責任者 取締役企画総務部長 那和 正嗣

TEL: 03-5281-1311

## 1 平成 28 年 3 月期中間期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	2,204	-2.7	641	16.7	424	22.6
27 年 3 月期中間期	2,265	21.5	549	109.9	346	116.6

※経常収益，経常利益，中間純利益における%（パーセント）表示は，対前年中間期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	1,061	40	—	—
27 年 3 月期中間期	865	53	—	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
28 年 3 月期中間期	42,758	35,037	81.9	87,594	46	181.44
27 年 3 月期	46,886	36,521	77.8	91,303	83	176.44

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 35,037 百万円，27 年 3 月期 36,521 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は，自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は，「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき，銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

## 2 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末		中間期末	第 3 四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円		
26 年 3 月期	—	—	—	—	2,000	00	2,000 00
27 年 3 月期	—	—	—	—	4,750	00	4,750 00

### 3 その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                    |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数          |
| ③ 期中平均株式数（中間期）     |

28年3月期中間期	400千株	27年3月期	400千株
28年3月期中間期	一株	27年3月期	一株
28年3月期中間期	400千株	27年3月期中間期	400千株

第 21 期中 (平成27年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,740	信託勘定借	6,898
有価証券	24,835	その他負債	413
その他資産	1,301	未払法人税等	176
その他の資産	1,301	その他の負債	237
有形固定資産	217	賞与引当金	179
無形固定資産	512	退職給付引当金	181
繰延税金資産	150	役員退職慰労引当金	47
		負債の部合計	7,720
		(純資産の部)	
		資本金	20,000
		利益剰余金	14,969
		利益準備金	540
		その他利益剰余金	14,429
		繰越利益剰余金	14,429
		株主資本合計	34,969
		その他有価証券評価差額金	67
		評価・換算差額等合計	67
		純資産の部合計	35,037
資産の部合計	42,758	負債及び純資産の部合計	42,758

第 21 期中（平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 9 月 30 日まで） 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,204
信 託 報 酬	1,541
資 金 運 用 収 益	76
(うち有価証券利息配当金)	(69)
役 務 取 引 等 収 益	586
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,563
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	151
営 業 経 費 用	1,410
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	641
特 別 損 失	2
税 引 前 中 間 純 利 益	639
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146
法 人 税 等 調 整 額	68
法 人 税 等 合 計	214
中 間 純 利 益	424

第 21 期中 ( 平成 27 年 4 月 1 日 から  
平成 27 年 9 月 30 日まで ) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	160	16,285	16,445	36,445	76	76	36,521
当中間期 変動額								
剰余金の配当		380	△2,280	△1,900	△1,900			△1,900
中間純利益			424	424	424			424
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						△8	△8	△8
当中間期 変動額合計		380	△1,855	△1,475	△1,475	△8	△8	△1,483
当中間期末残高	20,000	540	14,429	14,969	34,969	67	67	35,037

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券17,106百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金26百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 452百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,900百万円	4,750円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	15,740	15,740	—
(2)有価証券	20,415	20,415	—
その他有価証券	20,415	20,415	—
資 産 計	36,156	36,156	—
(1)信託勘定借	6,898	6,898	—
負 債 計	6,898	6,898	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、中間決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4,420
合 計	4,420

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

**(有価証券関係)**

1. 関連法人等株式 (平成27年9月30日現在)

関連法人等株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連法人等株式

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式	240
合 計	240

2. その他有価証券（平成27年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
中間貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	20,116	20,014	101
	国債	17,106	17,014	91
	社債	3,010	3,000	9
	その他	108	100	8
	その他	108	100	8
	小 計	20,224	20,114	109
中間貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	その他	190	200	△9
	外国証券	190	200	△9
	小 計	190	200	△9
合 計		20,415	20,314	100

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
株 式	4,180
合 計	4,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	59 百万円
退職給付引当金	58
未払事業税	20
減価償却損金算入限度超過額	20
役員退職慰労引当金	15
その他有価証券評価差額金	3
その他	8
繰延税金資産合計	186
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35
繰延税金負債合計	35
繰延税金資産の純額	150 百万円

**(持分法損益等)**

関連会社に対する投資の金額	240百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	335百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	57百万円

**(1株当たり情報)**

1株当たりの純資産額	87,594円46銭
1株当たりの中間純利益金額	1,061円40銭

# 信託財産残高表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	375,741	指 定 金 銭 信 託	631
有 価 証 券	201,072	特 定 金 銭 信 託	16,423
信 託 受 益 権	3,349,367	年 金 信 託	22,874
受 託 有 価 証 券	6,075,293	投 資 信 託	1,825,876
金 銭 債 権	709,668	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,230,526
有 形 固 定 資 産	75,850	有 価 証 券 の 信 託	9,228,445
そ の 他 債 権	1,824	金 銭 債 権 の 信 託	761,360
コ ー ル ロ ー ン	999,524	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,360
銀 行 勘 定 貸	6,898		
現 金 預 け 金	2,368,258		
合 計	14,163,499	合 計	14,163,499

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成27年 9月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成26年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	15,740	16,439	△ 698	10,439	5,301
有価証券	24,835	26,866	△ 2,030	28,890	△ 4,054
その他資産	1,301	2,678	△ 1,377	1,572	△ 270
有形固定資産	217	236	△ 18	254	△ 37
無形固定資産	512	452	60	410	102
繰延税金資産	150	214	△ 64	146	3
<b>資産の部合計</b>	<b>42,758</b>	<b>46,886</b>	<b>△ 4,128</b>	<b>41,714</b>	<b>1,043</b>
(負債の部)					
信託勘定借	6,898	6,638	260	6,253	645
その他負債	413	3,327	△ 2,914	599	△ 185
賞与引当金	179	185	△ 5	186	△ 6
退職給付引当金	181	177	4	173	7
役員退職慰労引当金	47	36	10	26	21
<b>負債の部合計</b>	<b>7,720</b>	<b>10,365</b>	<b>△ 2,644</b>	<b>7,239</b>	<b>481</b>
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	14,969	16,445	△ 1,475	14,399	569
株主資本合計	34,969	36,445	△ 1,475	34,399	569
その他有価証券評価差額金	67	76	△ 8	75	△ 7
評価・換算差額等合計	67	76	△ 8	75	△ 7
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,037</b>	<b>36,521</b>	<b>△ 1,483</b>	<b>34,475</b>	<b>562</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>42,758</b>	<b>46,886</b>	<b>△ 4,128</b>	<b>41,714</b>	<b>1,043</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 中間期 (A)	平成26年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,204</b>	<b>2,265</b>	<b>△ 61</b>
信 託 報 酬	1,541	1,512	29
資 金 運 用 収 益	76	90	△ 13
役 務 取 引 等 収 益	586	662	△ 76
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,563</b>	<b>1,716</b>	<b>△ 153</b>
資 金 調 達 費 用	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	151	245	△ 93
営 業 経 費	1,410	1,470	△ 59
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△ 0
<b>経 常 利 益</b>	<b>641</b>	<b>549</b>	<b>91</b>
特 別 損 失	2	0	1
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>639</b>	<b>548</b>	<b>90</b>
法人税、住民税及び事業税	146	201	△ 54
法 人 税 等 調 整 額	68	1	66
法 人 税 等 合 計	214	202	11
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>424</b>	<b>346</b>	<b>78</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成27年 9月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成26年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	375,741	342,267	33,474	413,599	△ 37,857
有 価 証 券	201,072	137,363	63,709	105,332	95,740
信 託 受 益 権	3,349,367	3,563,204	△ 213,836	3,075,570	273,797
受 託 有 価 証 券	6,075,293	8,368,184	△ 2,292,891	8,811,430	△ 2,736,137
金 銭 債 権	709,668	674,701	34,966	670,158	39,509
有 形 固 定 資 産	75,850	75,850	—	80,024	△ 4,174
そ の 他 債 権	1,824	3,852	△ 2,028	2,218	△ 394
コ ー ル ロ ー ン	999,524	1,027,805	△ 28,281	1,076,062	△ 76,538
銀 行 勘 定 貸	6,898	6,638	260	6,253	645
現 金 預 け 金	2,368,258	2,258,704	109,554	1,976,091	392,167
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,163,499</b>	<b>16,458,571</b>	<b>△ 2,295,072</b>	<b>16,216,742</b>	<b>△ 2,053,242</b>
指 定 金 銭 信 託	631	735	△ 103	765	△ 133
特 定 金 銭 信 託	16,423	12,325	4,098	20,431	△ 4,008
年 金 信 託	22,874	125,791	△ 102,916	120,978	△ 98,104
投 資 信 託	1,825,876	1,921,405	△ 95,528	1,471,321	354,555
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,230,526	2,117,590	112,935	2,112,226	118,299
有 価 証 券 の 信 託	9,228,445	11,477,068	△ 2,248,622	11,690,256	△ 2,461,810
金 銭 債 権 の 信 託	761,360	725,265	36,094	708,278	53,082
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,360	77,389	△ 28	81,483	△ 4,122
包 括 信 託	—	1,000	△ 1,000	11,000	△ 11,000
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,163,499</b>	<b>16,458,571</b>	<b>△ 2,295,072</b>	<b>16,216,742</b>	<b>△ 2,053,242</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。